

あなたに届ける議会のホットニュース

議会だより

URESHINO

うれしの

No.46

平成29年7月28日発行

6月議会の
ニュースのとびら



▲暑さを吹き飛ばし元気いっぱい水遊びする園児（嬉野ルンビニこども園）

議員提案で読書 条例を制定

議会活性化の一環として、文教福祉委員会が条例を提案した。政策条例では県内初となる

P 4

活発な一般質問

今回は、12名の議員が執行部と活発な議論をくり広げた

P 7
~15

議案の賛否 どうなった

それぞれの議案に対する議員の賛否表

P 6

佐賀大学と まちづくりで連携

6月補正予算の中身を集中審議した内容

P 3

中学生の声

市内中学生の「夢や思い」をシリーズで掲載

P18

政務活動費の 実績報告

過去4年間の政務活動費の実績を報告

P17

委員会レポート

総務企画・文教福祉・産業建設、各常任委員会による先遣地視察研修報告

P16
~17

発行＝嬉野市議会 編集＝議会広報編集特別委員会

〒849-1492 佐賀県嬉野市塩田町大字馬場下甲1769 TEL.0954(66)9127 FAX.0954(66)2887

一般会計 総額で147億3,087万円に 前年同期比で0.3%の増

平成29年第2回嬉野市議会定例会は、6月2日に招集され、6月19日まで18日間の日程で開催された。

今議会で提案された議案は専決処分承認を求めることについて4件、嬉野市営駐車場条例の一部改正と、嬉野市工場立地法準則条例の制定など6件および、一部事務組合規約の変更について1件、平成29年度一般会計補正予算および特別会計補正予算3件、議員発議1件、計15件が上程され、慎重に審議を行い、賛成多数で全ての議案を可決した。(賛否表は6ページ参照)

今議会の補正の主なものは、うれしの市民センター(仮称)、嬉野市総合体育館(仮称)整備等を、30年度までの継続事業への変更で8億7112万円の減額、まちづくりデザイン研究で佐賀大学との連携事業に300万円、また、観光産業活性化を目的とする嬉野版DMO事業に1600万円、地域コミュニティ施設整備事業に8453万円などが計上された。

補正後の総額は前年同期比0.3パーセント増の内容になった。(補正予算の主なものは3ページを参照)

佐賀大学とまちづくりで連携 嬉野市総合体育館(仮称)建設等を継続に

8億7112万円を減額補正

会計名	補正額	補正後の総額	
一般会計	△8億7112万円	147億3087万円	
特別会計	国民健康保険	107万円	47億2476万円
	嬉野温泉駅周辺地区画整理事業費	△1035万円	2億2150万円



▲新幹線駅周辺で視察する佐賀大学の学生



▲嬉野版 DMO を検討している会議風景

嬉野版 DMO に

1600万円

問 この事業の目的は。
答 観光客及び観光消費額の増大など「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる重要指標の達成を目的とする。

問 事業内容は。
答 国の地方創生推進交付金を活用して「観光まちづくりと地域ブランドづくり」を更に発展充実させるため、各事業実施団体へ事業費の補助を行うものである。

問 地域コミュニティ施設整備に
答 8453万円

8453万円

地域コミュニティ施設整備に

問 この事業の対象地域はどこか。
答 久間地区と轟・大野原地区コミュニティの施設整備である。

問 事業内容は。
答 久間地区は、旧授産場跡地に移転新築をし、轟・大野原地区は現在地の土地建物を購入し建築する。

問 久間地区は、旧授産場跡地に移転新築をし、轟・大野原地区は現在地の土地建物を購入し建築する。

佐賀大学連携事業に

300万円

問 この事業の目的は。
答 平成34年度九州新幹線嬉野温泉駅開業に向けて、新しいまちづくりに取り組みものである。

問 事業内容と効果は。
答 市職員と学術専門家および学生による市の新たな地域活性化の計画を立案し、それに伴う基本構想を策定する。また、まちづくりデザイン研究を行い民間とも協働し、地方創生を実現させる。

問 テレビドラマ活用に
答 98万円

98万円

テレビドラマ活用に

問 事業目的は。
答 当市で撮影されたNHK制作のテレビドラマを活用して、国内外に観光PRを行い、観光客の増加を図る。

問 PR内容と効果は。
答 同じく撮影が行われた鹿島市と連携し、スタンプラリーを実施する。ドラマ主演俳優の出身国

のタイ国でPRを行うことにより、インバウンド観光客増加を期待する。

その他の主な補正予算

項目	金額
コミュニティ助成事業	360万円
肥前吉田焼・吉田地区再生事業	1,050万円
地域魅力アップ・ブランドづくり事業	1,400万円
介護・福祉空間施設整備事業	390万円
児童生徒の活用力向上研究指定事業	76万円
国際交流事業	31万円
塩田小・大草野小、樹木剪定事業	57万円
新幹線を活かしたまちづくり協議会	50万円

やさしいトイレ

1199万円

改修事業に

問 事業箇所はどこか。
答 嬉野総合運動公園内クラブハウスと吉田公民館を行う。

問 改修内容は。
答 総合運動公園内クラブハウスのバリアフリー改修工事とトイレの洋式化。吉田公民館はトイレの洋式化と手すりの新規設置で、障がい者及び高齢者など利用しやすいようにするものである。

嬉野っ子
みらい夢事業に

41万円

問 この事業の目的は。
答 世界レベルで活躍されている本市出身の井上愛一郎氏の講演会を中学生に行うことで、郷土を誇りに思い、将来への夢を膨らませる機会を与えたい。

問 事業内容は。
答 スーパーコンピューター「京」の開発責任者である井上氏の講演会、中学校の授業の一環として行うものである。

議員発議で読書条例を制定

アカデミックな政策条例では県内で初めて

なぜ今、読書条例か

時代環境が変わり、このまちの将来が危ぶまれるが、読書は、まちづくりや人づくりに重要な役割を担うと考える。

文教福祉委員会の取組

- 平成28年9月 条例制定に向けて協議開始。
- 10月 読書条例を制定している岐阜県中津川市へ視察研修。
- 平成29年1月 宮崎県高千穂町を視察研修。
- 1月 先進地の条例を参考に条文の原案を作成し委員会へ推敲を重ねる。
- 2月1日 その案を素に教育委員会と総務課の執行部と協議。
- 2月9日 修正を加えた案を、市が法整備を委託している民間会社ぎょうせい㈱に精査を

依頼。

○2月15日 第1回政策

討論会（議員間討議）

を開催し各議員から質問や活発な意見が出され、再度委員会へ検討。

○2月24日 第2回政策

討論会。

○2月27日 パブリック

コメントを3月15日ま

での間、市のホームページと行政回覧で行う。

○3月15日 指摘事項の

検討を行い、意見提出

者には直接お会いして

回答。

○6月15日 委員会へ協

議を重ね、議案を議会

へ上程し審議。

※委員会は随時開催。

質疑の一部

問 執行部との協議は行ったのか。

答 教育委員会や総務課の職員を交え、条文の検

討協議を行った。

問 予算措置がないが。

答 参考にした先進地の

読書条例にも予算措置が盛り込まれていない。予算を伴う条例には執行部との協議に膨大な時間が必要である。今回はあくまでも理念を強調し、条例制定後の施策の中で予算措置を行う。

問 関係団体との協議は

行ったのか。

答 条例制定後、各施策を実施していく中で関係団体と協議を行っていく。

を実施していく中で関係団体と協議を行っていく。



▶報道された新聞記事

嬉野市文化の香り高い読書のまち活動推進条例

緑豊かな自然に恵まれた私たちのまち嬉野市は、まちなかを流れる塩田川の流れて、お茶の香りや湯けむり、川みなどのまちとして栄えてきました。また、いしえより、長崎街道の宿町としても知られ、たくさんの人やものが行き交い、先人たちによって地域色豊かな文化が育まれてきました。

このわがふるさと嬉野の歴史と伝統を、これからも継承し、発展させていくためには、市民自らが個性豊かな市民文化の創造を目指していくことが大切です。そのためには、一人ひとりの豊かな人間性や社会性を育む環境づくりが必要であり、その手段として読書活動は有用です。

理想的な「学び」というものは知識を得るとともに心も成長していくことです。また、読書は人間が作り出した文化の極致の一つであるように、今日まで知識の伝承の一方法として受け継がれてきました。

あらためて、読書の大切さを明らかにし、本に親しむ環境づくりを進め、読書による人づくりやまちづくりの道しるべとなるように、この条例を制定します。

(目的)

第1条 この条例は、市民の読書活動の推進に関し、基本理念を定めるとともに、嬉野市(以下「市」といいます。)の役割並びに家庭、地域及び学校等(保育所、幼稚園、小学校、中学校をいいます。以下同じ。)における取組を明らかにすることにより、市民一人ひとりの心豊かな生活及び活力ある社会の実現に資することを目的とします。

(基本理念)

第2条 市は、読書活動が言葉を学び、知識を得て、感性を磨き、表現力及び創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけていく上

で大切なものであることを考慮し、市民一人ひとりが、いつでもどこでも楽しく自主的に読書活動を行うことができる環境づくりに努め、積極的に読書活動を推進することを目指します。

(市の役割)

第3条 市は、前条に定める基本理念ののっとり、市民の読書活動の推進に関する施策を策定し、及び実施する役割を有します。

2 市は、前項の施策を実施するに当たっては、家庭、地域、学校等及び図書館と連携を図り、一体となって読書活動の推進に努めます。

(家庭における取組)

第4条 家庭においては、家族みんなで本に親しみ、感想を語り合うなど、読書の楽しさを共有し、家族の絆が深まるよう積極的に読書活動に取り組みます。

(地域における取組)

第5条 地域においては、学校等、図書館、公民館その他読書活動に関する施設及び地域コミュニティなどのボランティア活動を行う団体と連携協力し、日常的な読書活動の推進に取り組みます。

(学校等における取組)

第6条 学校等は、それぞれの学校等の特性及び子どもたちの発達段階に応じ、読書の楽しさを伝え、子どもたちが普段から本に親しみ、読書を楽しむ習慣の形成に努めます。

(読書活動推進月間)

第7条 読書に関する市民の関心及び理解を深めるとともに、市民が積極的に読書活動に取り組む意識を高めるため、毎年10月を市民の読書活動推進月間とします。

附 則

この条例は、平成29年7月1日から施行します。

白熱した討論

6月15日に議案として議会に上程されて議案質疑を行い、議会最終日6月19日に賛成反対の討論を行った。その後、採決があり、14対2の賛成多数で可決し、条例制定の運びとなった。執行部ではない議員提案による条例制定は、これまでにならぬ新たな議会の役割を示すものであり、これからの議会改革につながっていくと考える。



▲読書の拠点となる市立図書館

反対 山口政人 議員



読書は、教育委員会が小学校から家庭とともにすでに取り組んでいる。今、議会が条例制定する理由があるのか。支援するのであれば、宣言・決議でもよい。条例(法律)はそれを執行する必要がある。飾りの条例はいら

ない。しかも、執行機関との合意も曖昧なまま制定はできない。市民に取り組んでくれと言えるのか。市民生活の多様化、生活の自由を奪うことになる。議会がこういった条例を制定するというのは、自分達の価値観を上から目線で市民に押し付けることになりはしないか。議会が条例を制定したという自己満足にすぎない。条例を制定するなら、市民の生活支援の条例が必要ではないか。

反対 増田朝子 議員



読書の大切さや本に親しむ環境づくりの重要さも十分に理解するが、条例とは自治立法であり、強制力のあるもの。読書は個人の趣向の問題であり、市民一人ひとりに読書活動の推進を課すことはできない。

委員会では、2自治体に視察を行われているが、視察と並行して市内で読書活動をしている団体や図書館の職員との意見交換会(実態調査・活動に参加するなど)が必要。議員提案の条例は、本来市民の代表である議員が市民との対話の中から条例制定の必要があるものを提案すべきと考える。また、この条例は市民とかけ離れたところ(市民不在)で条例制定がなされようとしているので反対する。

賛成 芦塚典子 議員



この条例は、文教福祉委員会で先進地の条例等を参考に議員提案による条例提出を検討され、市民にも意見を求め、議員全員の政策討論会の場で審議し、合意形成を図りながら進められてきた。今日において議会の責

任・役割は地方分権の進展により市の責任領域が拡大するにつれて、これを市政に反映するために議会による政策立案の充実が重要であり、今回の発議は意義あるものと思える。近年の社会経済情勢の大きな変化の中、市民ニーズも多様化・複雑化しており、暮らしやすいまちづくりや市民のありべき姿が市政に反映されるべき姿が市民生活を実現するうえで、この読書条例に対する期待とこの条例の果たす役割は大きい。

賛成 森田明彦 議員



先ず、議員提案の法的根拠として、地方自治法第112条第1項において条例の議員提案が認められていること。また、課題の解決に追われる行政に変わって、まちや市民のあるべき姿や数年先を見通した理念、宣言型

の条例を提案することが可能であること。加えて、経過報告にあるように、昨年9月より、委員会での検討、教育局や総務課からの意見聴取。条例作成の専門民間業者ぎょうせい(株)へ条例案の精査、全議員による政策討論会、パブリックコメント後の検討会など、延べ25回に及ぶ。このことから、この条例の議員提案については画期的であり、妥当と考え、賛同を訴えるものである。

市営駐車を一部無料に 条例制定や改正、専決処分を承認

6月定例議会には、陳情1件、条例制定3件と条例の一部改正3件が提出された。その他に嬉野市議会初めでの議員発議による条例制定が1件提出され、慎重な審議の結果、可決成立した。

市営駐車場 条例の一部改正

問 条例の改正の内容は。
答 これまで有料だった駐車料金が、30分間は無料になる。

問 駐車場の場所は。
答 嬉野市嬉野インター駐車場（バス停横）。

問 何故、無料化に。
答 高速バス等の送迎に利用してもらい、路肩駐車や事故を防ぐため。

国保会計条例一部 改正の専決処分

問 改正の理由は。
答 国民健康保険法令の一部改正が4月1日から施行されることに伴い改正を行う。

問 改正の内容は。
答 国民健康保険税の5割軽減者及び2割軽減者の軽減判定基準を見直して軽減者の拡大を行う。



▲利用が多い嬉野インター駐車場

条例制定・条例の一部改正 と可決した専決処分(控)

- 専決処分**
- 嬉野市税例等の一部を改正する条例
 - 平成29年度嬉野市国民健康保険特別会計補正予算（1号）
- 条例制定**
- 嬉野市工場立地法準則条例
 - 嬉野市特別用途地区内の建築物の制限に関する条例
- 条例改正**
- 嬉野市職員の育児休業等に関する条例
 - 嬉野市営駐車場条例

専決処分とは

予算や条例などを首長が議会の議決を経ずに自らの権限で決めること。緊急時で議会を招集する時間がない場合のほか、議会が議決すべき議案を議決しないといったときでも認められている。

処分後には、議会に報告して承認を求めなければならないが、承認を得られなくても決定は有効とされる。

議案の賛否 どう判断

賛否表

○は賛成 ●は反対 欠は欠席

議案番号	議案名	結果	表決数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
				生田健児	宮崎良平	川内聖二	増田朝子	森田明彦	辻浩一	山口忠孝	田中平一郎	山下芳郎	山口政人	芦塚典子	大島恒典	梶原睦也	田中政司	織田菊男	西村信夫	山口要
議案第38号	嬉野市工場立地法準則条例について	可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○
議案第39号	嬉野市特別用途地区内の建築物の制限に関する条例について	可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○
議案第42号	嬉野市営駐車場条例の一部を改正する条例について	可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○
議案第44号	平成29年度嬉野市一般会計補正予算(第1号)	可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○
発議第2号	嬉野市文化の香り高い読書のまち活動推進条例について	可決	14:2	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	欠	○	○	○	○	○

12議員が質問

山口 政人 議員 (P8)

森田 明彦 議員 (P8)

芦塚 典子 議員 (P9)

山下 芳郎 議員 (P10)

織田 菊男 議員 (P10)

西村 信夫 議員 (P11)

辻 浩一 議員 (P12)

川内 聖二 議員 (P12)

梶原 睦也 議員 (P13)

増田 朝子 議員 (P14)

生田 健児 議員 (P14)

山口 要 議員 (P15)

お茶の間で議会を



- ・インターネット中継・録画放送
- ・有線テレビ放送

← 次ページは
一般質問

市 政 問 答 を

6月議会

議員とかたろう会 を開催しました

嬉野市議会では、平成29年度、第1回「議員とかたろう会」を7月に開催しました。市民の皆さんと意見交換を行い、貴重なご意見をいただきました。重なるご意見をいただきました。ご意見は、まとめて改めて掲載する予定です。

7月28日	7月27日	7月25日	7月24日
長谷公民館(大草野地区)	納戸料公民館(納戸料区)	牛間田公民館(久間地区)	内野山公民館(内野内野山区)
		亀頭六公民館(下岩屋1区)	鳥越公民館(五町田地区)
		布手公民館(塩田地区)	血屋谷公民館(上不動区)



▲議員とかたろう会の風景

議会だより第45号の掲載内容の誤りのお詫びと訂正について

平成29年4月27日発行の「議会だよりうれしの第45号」において、掲載内容に誤りがありましたのでお詫びし、訂正いたします。

●6ページ 予算集中審議2段目

〔誤〕「嬉野医療センター跡地利活用基礎調査業務で4320万円」

〔正〕「嬉野医療センター跡地利活用基礎調査業務で432万円」



▲嬉野市行政の拠点 塩田庁舎（上）・嬉野庁舎（下）

市

の労務管理、人事管理 はどうしている

答 健康相談を充実したい

山口政人 議員



山口 1年間に3人の市職員が死亡している。

異常事態だと思うが。

市長 心を痛めているが、適切に対応してきたし、職員管理の課題は解決できていた。

山口 職員の死亡は個人の問題と思うか。

副市長 原因についてはわからないが、組織として

しての対応が十分だったかは反省する必要がある。

山口 「集中改革プラン」による人員削減が業務量の増加で負担を強いられ、職員死亡の因果関係が少なからずあると思っている。これは、個人の問題でなく、組織の問題ではないか。

副市長 職員体制としては、厳しかったと認識している。今後このようなことがないよう対応していきたい。

山口 組織というのは、職員の集まりで、その職員の命を守れないリーダーが組織を守れるか、住民の生命、財産を守れるか、住民福祉の増進ができるのか。

市長 課題はあるが、職員とともに努力していきたい。

山口 人材育成基本方針の職員アンケートで多くの職員が人員不足で不満があると言っているが。

市長 多くの業務が発生しているが、人材を確保して対応している。

山口 人事管理制度では、適材適所の異動がされていない。行き当たりばったりの人事異動だという意見が多いが。

市長 職員の要望を参考にしながら、対応している。

山口 異動の自己申告制度は、機能しているか。

市長 機能させている。

山口 ストレスチェックで、職員の精神不調者は何人いるか。

総務課長 24人いる。
山口 死亡された職員は公務災害の適用はないか。

総務課長 勤務外なので適用できない。

山口 外部の第三者調査委員会を設置して、人事労務管理を調査しているか。
市長 検討したい。

市

内の小・中学校の消防 設備に不備はないか

森田明彦 議員

答 定期的に点検、対応している



森田 県内の状況が新聞で報道されたので、私も市内の小・中5校を調査した。設置には問題がない事を確認したが、設置すべきところに消火器がなかった例があった。この確認はできているか。
教育部長 消防点検報

告に基づき、不備のあった箇所については直ちに対応している。

森田 防火扉は火災の際に自動的に閉まるが、この解除の仕方を現場の先生は知っているか。

学校教育課長 年1回の火災訓練の際、解除の仕方等も体験するようにしている。

森田 火災報知機の緊急警報発動時、児童生徒への避難行動の指示方法はどうするのか。

学校教育課長 放送を聞いて、火元とどちらの方向に避難するかを確認して、慌てず行動するように指導している。

市社協との協定は

森田 災害時や、防災訓練で市社協と協力する協定を結ぶべきでは。

市長 現在、社会福祉協議会と協力関係は構築されているが、協定の締結については前向きに検討したい。

オルレコースの状況は

野和紙の 後継者育成に支援を

芦塚典子 議員

答 和紙の利用に協力していく



芦塚 鍋野手漉和紙の後継者育成に効果的な支援ができないか。

市長 伝承技能の後継者については商工会と連携し支援していく。

芦塚 空き家等を活用し、5カ年計画、あるいは長期間の支援で後継者育成ができないか。

市長 若い後継者が技術を伝承していくうえで、鍋野和紙の利用については協力をしていく。

河川等の防災は充分か

芦塚 塩田川流域は災害が多く発生した地域であるが、防災対策は十分か。

市長 毎年危険箇所について防災パトロールを行っている。防災無線を活用し早めの避難を進め、今後、土砂災害警戒区域等のハザードマップを配布し周知を図る。

芦塚 県と河川の合同巡視は行っているか。

建設・新幹線課長 毎年行っている。

芦塚 合同巡視における河川カルテは作成しているか。

建設・新幹線課長 市では作成していない。

芦塚 市内各排水機場の設備・稼働に問題はなにか。また今後の長寿命化の計画は。

市長 大牟田排水機場、三ヶ崎排水機場は県で機能保全事業が現在行



▲楮をさらす昭和時代の風景（鍋野手漉和紙工房蔵）

われている。馬場下及び下童排水機場は市の地域ストックマネジメント事業により設備の補修を行っている。今後はインフラ長寿命化計画に基づき個別施設計画を策定し長寿命化につなげる。

芦塚 集塵機用コンベアが腐食しているが。

農林課長 現地を見て、必要であれば早急に手だてをする。

歴史民俗資料館を学習の場に

芦塚 嬉野市歴史民俗

資料館の収蔵庫に眠っている奈良時代の遺跡から発掘された木簡や茶わんなど展示して子どもたちの学習に利用できないか。

教育長 学校にもPRしながら今後対応したい。

ドラマ制作産業の誘致政策を

芦塚 市内で撮影され海外で放映されるドラマ制作に補助金制度を作り企業誘致につなげることができないか。

市長 検討していく。

公共施設等総合管理計画は

森田 公有財産の固定資産台帳の整備は。

市長 平成20年度より固定資産台帳の整備をしている。

森田 現在計画中外の施設で集約化、長寿命化の計画はあるか。

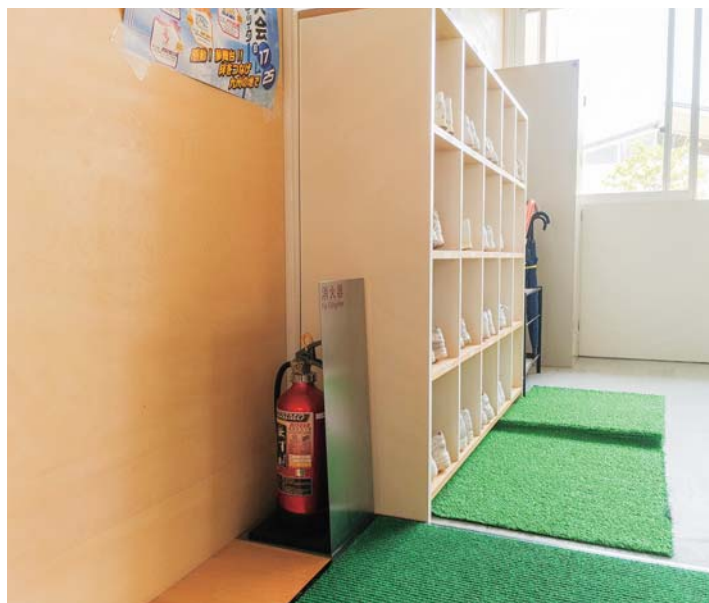
市長 現時点では、施設の統廃合等についての計画はない。

森田 コース開設後の利用状況はどうか。

市長 自然を生かした観光スポットとして国内外のツアーやグループにご愛顧いただき、26年度開設以降、毎年2500名程の利用がある。ガイドの皆様のご支援にもお礼を申し上げたい。

森田 コース途中の山中に不法投棄があり見苦しいが、対応は。

市長 不法投棄であるなら県と連絡を取り、撤去について対応する。



▲子どもたちの命を守る設備は万全に

民泊・農泊の受け入れの考えはないか

山下芳郎 議員

答 旅館と違い
安全が保障されない



市長 嬉野市の旅館の長い歴史を尊重したい。

山下 利用目的が違う。ニーズに対応するには、選択肢を広げる事で新たな可能性ができ、それが、今の時代の流れだ。

副市長は先の吉田地区での講演を聞いた感想は。 **副市長** 体験の地域おこしは、農村の活性化になり、今後研究したい。

山下 彼杵の茶農家の農泊、平戸・松浦の漁業体験民泊、湯布院のグリーンツーリズム民泊等体験を交えた民泊・農泊が人気。体験して旅館利用の選択もあるがどうか。

市長 観光地の市長として安全安心を提供するのがプロであり、それが嬉野市の観光である。

山下 安全を守るのは民泊も同じだ。民泊も県が認可するが、だめだと言えるか。

市長 許可権者が判断する事であるが、民泊にしてよかったと言える対応をしていたらきたい。

山下 民泊も旅館業の認可を得て営業するので、安全・衛生面では同じ。

嬉野茶推進協議会設立を



▲空き家を再活用した住宅

空き家対策は どうしているのか

答 空家特別措置法で行う

織田菊男 議員



織田 市内の空き家の数は世帯数の何パーセントか。

市長 平成28年度の実態調査では482軒の空き家があり、世帯数の5パーセント相当の空き家

がある。

織田 その対策はどうしているのか。

市長 平成26年度に空家特別措置法が施行され、嬉野市も法律に基づき条例を制定している。実態調査を踏まえて平成29年度に空家対策協議会を設立し、対策を協議する。

総務課長 危険な空き家の通報があった場合は、現地に行き対策を行っている。

織田 空き家が近所に迷惑を掛けていないか。

総務課長 管理がなされていない空き家の周辺から、雑草の問題や気持ちが悪くなる等の苦情が寄せられている。

織田 空き家にも程度があるが、その考え方は。

総務課長 程度に応じてランク分けをしていく。そのままでも大丈夫な状態、少し修繕すればすむ状態、倒壊の恐れがあり危険な状態の3ランクである。市内には13軒の危険な空き家があり、そのうちの4軒を特定空

き家に指定している。

織田 特定空き家とはどのようなものか。

総務課長 非常に危険度の高い空き家で、倒壊の危険があり、屋根や外壁などが崩れ、危ない状態になっているのを特定空き家と判定している。

織田 地元の問題は地元の人が一番良くわかる。地元の協力を得て、仲介者を立て賃貸の世話をする方法ができないか。

総務課長 空き家にもそれぞれ所有者がいる。所有者の意向が大切であるが、話し合いによっては活用できるのではないかと考える。

織田 空き家バンクの状況はどうなっているか。

企画政策課長 平成24年6月に嬉野市空き家バンク（空家情報登録制度）を設置した。平成29年5月末で空き家バンク登録が3軒あり、空き家バンクを利用して成約物件が5軒ある。



▲農泊で地域活性化を図る北きりしま地区

山 茶生産者、茶商、行政と農協が一体となった嬉野茶推進協議会の提案をしてきたが、今後の展開をどうするか。

市長 それぞれが一体となって推進している。

山 輸出窓口のジェトロの意見として、一体となつてほしいとの意見があった。どう思うか。

市長 今ある組織が活性化すれば成果が上がると思う。

山 予算もそれぞれの団体に補助があるが、

推進協議会であれば有効に使われるのではないかと。

市長 いろんな議論を重ねていきたい。

山 うれしの茶交流館の運営方法を聞く。

市長 3年程直営で、後はノウハウを持った方に運営をと考えている。維持管理に合う収益の確保を入館料含め検討中。

その他
・佐賀の民話を教育に

市 職員の死亡は 労災ではないか

西村信夫 議員

答 労災認定には当たらない



西村 過労死等防止対策推進法の定義についての考え方は。

総務課長 過労死とは①業務における過剰な負荷による脳血管疾患、心臓疾患を原因とする死亡。②業務における強い心理的負荷による精神障

害を原因とする自殺による死亡。これが法律上の過労死等と定義されている。

西村 配置転換は業務による心理的負荷に当たるとして、厚生労働省で精神障害の労災認定基準に盛り込まれている。4月亡くなられた市職員は配置転換による心理的負荷に当たり、労災認定基準の対象になるのではないか。

市長 労災認定には当たらないと判断している。その後、意見があったら伺う。

西村 国、自治体の責務として毎年11月を過労死等防止啓発月間と規定しているが、本市の取り組みはどうなっているか。

市長 平成28年度、取り組みはしていない。平成29年度は商工会、関係団体と連携して周知や啓発活動をする。

西村 地域包括ケアシステムの取り組みは

西村 2025年目途に地域包括的支援・サー



▲過労を表現したイラスト

ビスの提供が求められているが本市の取り組みはどうか。

福祉課長 地域包括システムは医療、介護、介護予防、生活支援などを一体的に地域の皆様と連携して取り組むことであり、今から準備に入る。

西村 2025年佐賀県内ではマンパワーが600人不足すると言われている。また、事業所の運営も都会と地方の地域格差が生じて厳しいと言われているが市長の見解を聞く。

市長 以前から人材不足と運営面は心配してきたところである。国・県に強く訴えて行く。

市長 以前から人材不足と運営面は心配してきたところである。国・県に強く訴えて行く。

**ふるさと納税
返礼品どうなる**

西村 総務省は返礼品について3割以下にするよう通知した。本市の対応はどうか。

市長 返礼品提供事業者の供給計画もあるので実施時期は提供事業者と協議しながら決めたいと考えている。



▲小学校での英語授業風景（嬉野小）

次

期学習指導要領の変更点は

小学5・6年生の英語が教科となる

辻 浩一 議員



辻 次期学習指導要領の小学校、中学校の大きな変更点は何か。

教育長 小学校では

5・6年生の外国語（英語）が教科となり、3・4年生から外国語活動が

始まる。また、プログラミング教育が算数・理科等の中に組み込まれ、さらに、3年生以上の授業実数が現行より1時間増える。中学校では外国語の授業を英語で行うことや、指導する単語が400から600に増える。

また、部活動の指導体制が地域単位で運営できるように見直されている。

辻 観光業に携わっているところで、海外のお客様は母国語以外では英語が共通のツールになるのではないか。

うれしの温泉観光課長 母国語プラス英語で話される方が多数見受けられる。今後も英語で対応できるように進めていかなければいけないと思う。

辻 中学校教職員が部活動との関係で勤務時間が厳しいと聞くが実態はどうか。

教育長 事務、管理職を除く時間外勤務は平均70・3時間、小学校の平均が29・6時間であることを考えると部活動の指導時間が大きく影響していると思われる。

辻 部活動を経験した私には有意義だったが、部活動の意義をどう感じているのか。

教育長 体育の成績は良くないが、ある競技において県で優勝する子どももいる。そういった部分で子供たちが中学校時代の自信や体験に繋がりが非常に意義がある。机上で体験できない場が部活動にはあり、教科に近い活動ととらえている。

市長 学校体育も大事だが、部活で得るものもたくさんある。そういうものを子どもたちには是非体感してもらいたいと思う。

辻 校外指導員など課題はあるが、部活動の重要性をしっかりと訴えて頂きたい。

教育長 中体連での子どもたちの状況を見ると節目ふしめで燃えて頑張っている。部活の意義は非常に重大であるということは認識している。

池の調査等は行われたか。

農林課長 平成25年と26年に県の方で全てのため池を調査してもらった。

川内 ため池管理者に、ため池の点検マニュアルを作成して、防災対策に活用してはどうか。

農林課長 基本的に目視での点検なので、今後検討を行いたい。

川内 今後、全国的にも老朽ため池は問題視されていくと思う。これまでに以上に防災対策をしていくべきだ。

市長 市長会の方でも国へ負担をってもらうように要望をしている。

畦畔の雑草対策は

川内 畦畔部の除草作業の事故防止や作業軽減策に新しい工法はないか。

農林課長 畦畔は個人のものであり、個人で判断をされていると思う。

川内 フォーラムで吹き付け工法を知ったが紹介等はできないか。

老朽ため池の防災対策は

川内聖二 議員

答 国へ負担を要望している



川内 現在126箇所のため池があるが、ため池の防災対策は考えられているか。

市長 市が窓口となり、国や県の事業や補助金を利用し、堤体等の補修を行っている。

川内 これまで、ため

生 活困窮者自立相談支援事業の充実を

梶原睦也 議員

答 3年間の実績を踏まえ判断する



梶原 本市における生活困窮者自立相談支援事業の概略は。

福祉課長 自立相談支援センター（社会福祉協議会に委託）の相談員が生活困窮者からの相談に対し、どのような支援が必要か一緒に考え、具体

的な自立支援計画を作成し、自立に向けた支援を行うものである。

梶原 自立相談支援事業の成果は。

市長 生活福祉基金を利用して転職できたものや、高校卒業後の引きこもりを解消し、自動車運転免許の取得により就職に結びついた事例等がある。

梶原 必須事業の自立相談支援事業、住宅確保給付金の2事業は行われているが、任意事業の就労準備支援事業や一時生活支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業は行われていない。さらなる事業の充実を図るべきではないか。

福祉課長 任意事業については3年間の実績を踏まえ検証し判断する。

梶原 生活困窮に関する様々な相談をはじめ福祉全般の総合窓口が自立相談支援センターととらえていいか。

福祉課長 生活困窮者、障がい者、高齢者等いろいろな方への相談体制が整っていると考える。



▲生活困窮者対策に取り組む自立相談支援センター

る。

梶原 自立支援については生活保護に陥る前の第2のセーフティーネットだ。どうしても生活保護を受けなければならぬ方に関しては生活保護制度が最後のセーフティーネットであり、その中にはどうしても自立できない方もいる。

福祉課長 自立支援は生活困窮者が生活保護に陥ることなく自立を促す事業だが、一方で病気や高齢等で自立を望めない

方もいる。他の機関とも連携しながら支援していく。

子供の貧困対策は

梶原 本市における子どもの貧困対策に対する考えは。

市長 すべての子どもたちに教育の機会均等を図っていく。

教育長 子どもたちは平等に均等に教育を受けるのが原則である。

農林課長 各地区で検討してもらい、紹介はできない。

川内 このような工法等に中山間地直接支払制度等の交付金が利用できるのか。

農林課長 集落協定の取り決め内で使用できる。

市長 農作業事故には大変心を痛めている。委託するよう考えてもらい、それに対し対応を検討していきたい。

轟の滝公園整備は今後どうする

川内 公園の手すり等は錆びた状態でベンチ等も古いのが、改修の考えはあるか。

市長 順次、検討し整備をしたい。

川内 滝見橋の改修は検討されているか。

建設・新幹線課長 公園の長寿命化計画を策定している。橋に対しても、順次計画に位置づけて、取り組んでいく。



▲防災対策を施したいため池

総 合事業への移行で サービスが変わるのか

増田朝子 議員

答 変わらない



増田 要支援1、2の方は利用の仕方が変わるのか。

福祉課長 平成29年度から訪問介護（ホームヘルプ）通所介護（デイサービス）は総合事業、ケアや福祉用具の購入や貸与は今まで通りの介護

保険サービスで実施。

増田 総合事業での利用料は。

福祉課長 人員基準が変更になり、利用料が安くなる。

増田 生活支援体制整備事業とは。

福祉課長 嬉野市を全体として、生活支援コーデイネーターを設置している。地域のニーズに対し、地域で考えマッチングしていく。

増田 この取り組みのお知らせはどのようにするのか。

福祉課長 班回覧、行政嘱託員会、民生児童委員協議会、老人クラブ等への広報、行政放送うれしのほつとステーションで周知を行う。

増田 現在の家族支援は。

福祉課長 一カ月5千円の介護手当、介護者交流事業（交流会や研修会）介護相談、在宅介護の方に紙おむつ支給事業などを行っている。

増田 市民へのお知らせはできているか。

福祉課長 今後、広報



人 口減少問題 どうする

生田健児 議員

答 雇用創出や子育ての環境整備に取り組む



生田 人口減少が続く嬉野市のこれからを、どう図っていく考えか。

市長 若い女性の転出が多い傾向があるので、雇用の創出や子育ての環境整備に積極的に取り組

んでいきたい。

生田 市の将来についての不安を払拭していくべきではないか。

市長 生活の基本となるものについては努力している。そういう点では是非いろいろな情報を発信していきたい。

生田 効果的な人口減少対策がされていないようだが。

市長 健康福祉や高齢者サービスを充実させていく。若者の嬉野市内への就職についても関係機関と連携している。

生田 結婚支援対策の現状とこれからの課題については。

市長 現在の成婚者数は述べ37人である。結婚支援がマンネリ化しないよう毎年新たな活動を取り入れながら推進したい。

生田 福岡や長崎などの市町で同様の事業をされているところとタイアップできないか。

市民協働推進課長 今後の検討課題として考えていきたい。

生田 当市に移住された方が言葉や文化などで戸惑うことも多い。このような住民を行政としてサポートできないか。

市長 地域のコミュニケーションの方々と連携を取ってもらうのが一番いいと考える。

生田 コンピュータウイルス被害防止対策は

生田 市役所において現在、また、過去にコンピュータウイルスに感染したことはあるか。

市長 感染したことはない。

生田 個人情報の保護対策としてはどのように行っているのか。

市長 「嬉野市情報セキュリティポリシー」を定めている。

生田 これまでに個人情報流出や紛失等は発生しているのか。

総務課長 発生はあっていない。



▲健康増進に役立つストレッチ体操

をしていきたい。

増田 介護者が高齢になり、交流会の会場までいけないので送迎を市のバスでできないか。

福祉課長 検討はしていきたい。

職員のストレスチェックと人事問題について

増田 職員配置は誰が決めるのか。

市長 最終的には私が行う。

増田 有給休暇取得率

が年々さがっているが。

市長 できるだけ取るように指導している。

増田 人材育成基本方針はホームページに掲載されているか。

総務企画部長 掲載されていないので、できるだけ早く掲載したい。

その他

・太陽光パネル設置について

茶業と観光のマッチングを

山口 要議員

答 タッグを組んで進める



山口 今、「日本茶の時代がやってきた」とか、「いよいよブーム到来」とも言われている。これを受けて、今後どう取り組んでいく考えか。

うれの茶振興課長 生産者の新しい取り組みへのチャレンジも含め、必要に応じて可能な範囲で支援していきたい。

山口 茶業ツーリズム

みたいな形で、茶業と観光をマッチングした旅行形態を検討してはどうか。

うれの温泉観光課長 そのことは重要なものだと思っている。今後、いろいろな機会を捉え、茶業とより一層タッグを組んで進めていきたい。

クラウドファンディング どう取り組む

山口 このことについては、以前にも提案した。その後の動きはどうか。

企画政策課長 聞きはしたものの、クラウドファンディング（一般からの資金調達）の取り組みはできていない状況だ。

山口 今、各自治体においても導入の動きが広がってきている。今後の取り組みに対する考えは。

企画政策課長 民間事業へのサポートも含め、いい仕組みだと思うので、今後、どういう方法がいいのか検討していく。



▲観光とマッチングしたい茶つみ

ふるさと納税の今後は

山口 総務省は「ふるさと納税」について見直しを求めている。今後どう対応していくのか。

企画政策課長 国は3割をラインとして示しているが、嬉野市がやっているふるさと納税については、国からつかれることはないと考えている。

人口減対策に取り組み

山口 現在、嬉野市は

転入より転出が増加し、ますます人口減スパイラルを引き起こしている。この状況について、どのように考えているか。

企画政策課長 このまま何も手を打たないでいくと衰退してしまうという危機感を抱いている。

山口 この大変な状況の中で、新たな施策として「孫ターン」や「お試し移住」を検討しては。

企画政策課長 先行自治体に問い合わせをして、情報を得ていきたい。

キヤッチ 各地の先進事例を

企画 総務 常任委員会

国の観光施策を調査

嬉野市の観光の施策をさらに充実するために、国土交通省九州運輸局観光部において国の観光振興施策の考え方と今後の方策を調査した。

委員会の意見

国は、観光産業を革新し、国際競争力を高め、国の基幹産業として積極的に観光産業を推進するとの考えである。また、地方都市や温泉街を未来



▲国の観光施策の説明を受ける総務企画委員会

発想の経営で再生・活性化し、2020年までに世界水準DMOを全国で100形成することを掲げている。さらに、観光地再生やファンド活性化の規制緩和などを駆使し民間の力を最大限活用した安定的・継続的な「観光まちづくり」を目指すとのことである。

市としてDMOを目指すにあたり、資源の発掘や人材育成、住民の相互

理解、組織運営の在り方など課題が多い。特に観光施策について、一自治体では限りがあるので、観光協会を中心として広域での連携が必要となってくる。

今後は、国への要望やPRなどロビー活動が必要であり、温泉という資源を活用し、先駆的な観光地を目指す様々な施策が必要である。

小中一貫校で研修

文教福祉 常任委員会

人口減少に伴い児童生徒数も減少している。学校の適正規模や適正配置

など将来的に検討が必要と予想され、小中一貫校を開始されている多久市教育委員会に出向き、その実践内容について調査研修を行った。

委員会の意見

多久市では将来的な人口減少を見据え、小中一貫教育に取り組まれている。そこに至る住民説明会等への労力は多大であったが、今後ますます深刻化する児童生徒数の減少という問題に対しては、必然的に小中一貫校に取り組まざるを得なかったという実情であった。



▲多久市で研修する文教福祉委員会

今後の方策としては、義務教育学校（9年制）として新体制に取り組むために、地域住民と相互理解が必要であり、そのためには膨大な労力と時間を消費するもので、様々な条件を勘案しながら進めていくことが求められている。

本市では、現在、吉田小学校及び中学校において研究されているが、多久市の事例を参考にしながら、今後に向けて拙速な結論を出すことなく関係当局や地域住民の間で議論を深めることが肝要であると思われる。

産業建設委員会 常任委員会

水質問題を視察

市民が生活するうえで安全で安心できる水道水の安定的な確保が重要な課題である。水質の汚濁を防止し正常な水を確保するためには水源を保護する条例を策定している西海市の視察を行った。

委員会の意見

西海市の「水道水源保護条例」は水道水源の水質を守るために汚染や汚濁を招く恐れのある事業

に対し規制をかけるものであるが、現在まで、対象となる案件はなく、水道水源保護審議会は開催されていない状況であった。当市においても平成27年に、かねてより心配されていた水源上流地域にあった産業廃棄物処理施設の問題は業者との交渉により解決されたが、以前にも水源地上流付近にゴルフ場建設計画があった時期もある。



▲水質問題を視察する産業建設委員会

水資源の保全是、後世に引き継いでいくべき課題と考える。西海市の条例は水質の汚染や汚濁を規制するものであるが、それに加え森林の乱開発や近年では大量な取水による水源の枯渇に対する問題も懸念されており、嬉野市も水源の保護に関する条例を県とも協議のうえで速やかに制定すべきと考える。

次回のテーマ

付託委員会名	付託事件名
総務企画常任委員会	おもてなし観光振興条例について
文教福祉常任委員会	福祉問題について
産業建設常任委員会	農業振興について

調査レポートは9月議会号に掲載予定。

政務活動費の実績

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
研究研修費	742,370	929,072	961,816	1,295,315
調査研究費	857,126	1,012,952	463,446	705,457
資料作成費	0	0	0	0
資料購入費	1,064,729	1,105,891	1,109,895	1,244,863
広報費	0	0	0	0
広聴費	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0
その他経費	163,064	137,544	15,220	0
機器リース	96,768	88,704	0	0
接続料	0	0	0	0
消耗品	66,296	48,840	15,220	0
合計	2,827,289	3,185,459	2,550,377	3,245,635
支給額	4,320,000	4,320,000	4,320,000	4,320,000
返還額	1,492,711	1,276,562	1,937,963	1,376,315

*詳細は市のホームページでも公開しています。

政務活動費とは

政務活動費は、地方自治法に基づき、嬉野市の条例で定められているものです。

その使途目的も厳しく基準が決められており、調査研究その他活動に資するため必要な経費の一部として議員に交付されます。時々ニュースとして世間を騒がしているのは、政務活動費を誤って使用する議員がいるからです。嬉野市議会では、議会事務局でチェックを受けるので、現在まで問題は生じていません。

嬉野市議会では、年間24万円(月2万円)が、2回に分けて振り込まれます。使わなかった政務活動費は返還しなければならず、領収書は必ず貼付します。

議員活動には、幅広い知識と新しい情報が必要とされます。そのためにも政務活動費を有効利用して市民の負託に応えたいと考えています。

議会視察相次ぐ



チェンシ吉田中
吉田中学校 生徒会長
宮崎 太陽

中学生の声

私たち吉田中学校は、全校生徒52名の小さな学校で、生徒会の活動方針は「チェンシ吉田中～生徒が気付き・考え・行動する学校づくり～」です。本部での新しい取組は「危険箇所再点検」や「自学ノートコンテスト」です。「危険箇所再点検」では、全校生徒に学校内にある危険箇所をアンケートで答えてもらい、身の回りにある小さな危険に気付き、安全面の意識を高めてもらいました。「自学ノートコンテスト」では体育大会が近づいている中でも学習を疎かにしないように実施し、他の生徒の参考になる優秀なノートを表彰しました。

他の各委員会でも「生活向上委員会」ではタイム席チェックや服装チェックなどを頻繁に行い学校のルールが守られています。「JRC委員会」では、ペットボトルキャップ集めで自動販売機の横に回収箱を設置したり募金したお金がどう使われているのかを発表したりしてボランティア活動に取り組んでいます。

「食・健康委員会」では、給食センターの方々に感謝の気持ちを伝えたり風邪などの病気の予防法を発表したりと健康維持に努めています。「文化委員会」では、先生方の感動した本の紹介や図書祭を開いて、図書室の利用者数が増加するように工夫を重ねています。

私たちは、これからも様々な事に取り組んでいき吉田中学校を盛り上げていきたいと思っています。

年	月	日	視察対応議会名	人数
27	4	15	鳥取県鳥取市議会	13
	5	19	佐賀県武雄市議会	6
	5	26	栃木県佐野市議会	5
	7	22	鹿児島県日置市議会	9
	8	6	佐賀県鹿島市議会	6
	8	19	福岡県八女市議会	10
	10	27	鹿児島県出水市議会	8
	11	10	福岡県福津市議会	7
	11	10	栃木県足利市議会	5
	11	11	群馬県渋川市議会	10
	11	17	北海道余市町議会	8
28	1	26	和歌山県海南市議会	5
	2	4	山口県光市議会	10
	2	22	沖縄県名護市議会	6
	5	10	宮崎県日向市議会	8
	5	19	岡山県真庭市議会	7
	6	27	福岡県大木町議会	7
	10	24	長崎県西彼杵郡正副議長会	8
	11	9	福岡県粕屋町議会	8
	11	16	宮崎県えびの市議会	8
	11	21	佐賀県伊万里市議会	8
29	1	16	栃木県塩谷町議会	9
	1	18	北海道紋別市議会	11
	6	27	福岡県大野城市議会	8
	7	6	千葉県浦安市議会	11
	7	19	宮城県亘理地区町議会議長会	6



▲視察対応の状況



▲表彰された3氏

嬉野市議会を先進地として、全国各地の市議会より視察研修で来訪されています。平成27年4月より平成29年7月まで26組207人の議員が研修され、その後、嬉野市に

宿泊されるので、観光に大いに貢献しています。議会活性化特別委員会では議会改革問題、議会広報編集委員会では議会を、他市議会と違い、す

べて議員のみで対応しています。今後とも、全国より視察に来てもらえるような議会を目指し取り組んでいきます。

全国市議会議長会表彰で3名が受賞

永年議員として嬉野市議会より3名の議員が全国市議会議長会表彰を受賞されました。議員在籍20年以上で山口要議員、15年以上で田口好秋議長、10年以上で芦塚典子議員です。今後のますますの活躍を期待します。

議会広報編集特別委員会

- | | |
|------|------|
| 委員長 | 山下芳郎 |
| 副委員長 | 山口忠孝 |
| 委員 | 山口要 |
| | 織田菊男 |
| | 芦塚典子 |
| | 森田明彦 |
| | 川内聖二 |
| | 生田健児 |

「少年老い易く学成り難し」有名な漢詩の一節であるが、これを読んだ小学生の自分には、この先の人生の途方もなく膨大な時間を想い、なかなか実感できるものではなかった▼そして、現在、この詩を思い出すことが年々増えてくる。振り返れば後悔も多い。時が経つのはなんと早いものか▼「一寸の光陰軽んずべからず」過ぎ去った時間を思えばこそ、この言葉を痛感する。故に、今できることを、やらねばならぬことを考え学び挑戦していきたい▼これまでのさまざまな経験は互いに作用し自分を形成している。挑戦することには遅すぎることはない。これからどんな自分と会えるのか楽しみしよう。(健児)

コラム